

Ⅱ．原価算定期間終了後の追加検証

1．概観

1. (1)料金原価と実績費用の比較 ①前提諸元等の変動 (1 / 2)

- 販売電力量は、各社とも実績が料金原価を下回った。
- 為替レートは円安となっているものの、原油価格は大幅に下落していることから、燃料価格は下落傾向。

料金原価及び実績算定時の前提諸元の変動と経営効率化額の比較（中部電力、四国電力）

	単位	中部電力			四国電力			備考
		H26～28年度平均			H25～27年度平均	H28年度		
		原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	
販売電力量	億kWh	1,262	1,224	△ 38	275	256	△ 19	販売電力量の減少 (中部△3.0%、四国△6.9%)
為替レート	円/\$	99	113	14	80	108	28	為替レートの円安化 (中部+14.1%、四国+35.0%)
原油価格	\$/b	105.5	62.2	△43.3	114	48	△ 67	原油CIF価格の下落 (中部△41.0%、四国△58.8%)
原子力利用率	%	12.4	-	△12.4	33.8	27.9	△5.9	
経費対象人員	人	17,975	17,519	△ 456	6,184	5,673	△511	
経営効率化額	億円	1,915	2,354	439	412	478	66	・経済性に優れる電源の活用等による燃料費、購入電力料の削減（各社共通） ・工事・点検の中止、実施時期の見直し等による修繕費の削減（各社共通）

※ 1：△はマイナス値（次ページ以降も特段の記載がない限り同様）。

1. (1) 料金原価と実績費用の比較 ① 前提諸元等の変動 (2 / 2)

- 各社とも販売電力量の減少に伴い、発受電量が減少。
- 原子力発電では、中部電力の実績がゼロであるのに対し、四国電力では伊方原子力発電所3号機の再稼働により、料金原価に近い水準の実績となっている。
- 火力発電の内訳では、各社とも高単価の石油の焚き減らしを行い、低単価の石炭の焚き増しが行われている。
- 他社購入では、各社とも再エネの受電増等により増加。

原価及び実績算定時の需給バランスの変動と販売電力量の比較 (中部電力、四国電力)

(単位：億kWh)

		中部電力			四国電力			主な差異理由
		H26~28年度平均		差異 ②-①	H25~27 年度平均	H28年 度	差異 ②-①	
		原価 ①	実績 ②		原価 ①	実績 ②		
自 社 発 電	水力	89	90	1	22	22	1	・原子力発電所の停止 (中部) ・原子力発電所の再稼働遅れ (四国：伊方3号機(平成28年9月再稼働)) ・経済性に優れた電源 (石炭、LNG) の活用 による石油火力の焚き減らし (各社共通)
	火力	1,142	1,144	2	149	141	△ 7	
	石炭	287	301	15	75	84	9	
	石油	13	3	△ 11	39	21	△ 18	
	LNG他 ^(※1)	842	840	△ 3	35	36	1	
	原子力	39	-	△ 39	60	49	△ 10	
	新エネ	1	1	△ 0	0.03	0.03	△ 0	
そ の 他	他社購入	136	156	19	83	117	33	再エネ受電量の増加による購入電力量の増加
	他社販売等	△ 32	△ 62	△ 30	△ 8	△ 46	△ 38	卸電力取引所活用による販売電力量の増加
発受電量		1,377	1,328	△ 48	305	283	△ 22	
販売電力量 (再掲)		1,262	1,224	△ 38	275	256	△ 19	

※1：LNG他には、COG (副生ガス) が含まれる (四国電力)。

1. (1)料金原価と実績費用の比較 ②原価と実績の比較

- 人件費の内訳をみると、給料手当は各社とも実績が料金原価を上回っている。また、退職給与金は四国電力では割引率の低下に伴い数理差異を一括償却したことにより、実績が料金原価を上回っている。
- 燃料費は、為替レートは円安となっているものの、原油価格は大幅に下落していることから大きく減少している。購入電力料は、中部電力・四国電力ともに再エネ受電量増の影響が大きく、増加している。
- 修繕費は、中部電力では一時的な要因（PCB含有機器に係る引当）により増加しているが、全般的には減少傾向にある。減価償却費は、四国電力では伊方原子力発電所3号機の再稼働に伴う安全対策投資に係る償却により増加しているが、全般的には減少傾向にある。

費目ごとの料金原価と実績の比較（規制部門と自由化部門の合計）

（単位：億円）

	中部電力			四国電力			主な差異理由
	H26~28年度平均		差異 ②-①	H25~27年度平均		差異 ②-①	
	原価 ①	実績 ②		原価 ①	実績 ②		
人件費 (うち給料手当)	1,680 (1,182)	1,756 (1,279)	77 (98)	478 (331)	705 (396)	227 (65)	○経営効率化成果の従業員処遇への反映による増（中部） ○年金資産運用が想定を上回ったことによる退職給与金減（中部） ○割引率の引下げに伴い発生した数理差異の一括償却による退職給与金の増（四国）
燃料費	12,251	9,121	△3,129	1,280	694	△585	○燃料価格の低下による減（各社共通）
修繕費	2,146	2,151	5	633	588	△44	○PCB含有機器に係る費用の会計上の引当による増（中部） ○工事・点検内容の精査・実施時期の見直しによる減（四国）
減価償却費	2,607	2,431	△175	554	592	38	○原子力安全性向上対策工事の完工時期の遅れによる減（中部） ○原子力安全対策工事、坂出火力設備リプレースによる増（四国）
購入電力料	1,687	1,693	7	642	777	134	○再エネ電源からの受電量増（各社共通）
公租公課	1,318	1,266	△52	287	280	△6	○燃料費調整に伴う電力料等の収入減による事業税減（各社共通）
原子力 バックエンド費用	173	153	△19	88	119	30	○原子力非稼働による減（中部） ○再処理等拠出金法施行に伴う再処理等拠出金費増（四国）
その他経費	2,102	2,562	461	857	894	37	○原油の評価損計上による増（中部） ○電力システム改革等に伴う委託費増（中部、四国）
電気事業 営業費用合計	23,963	21,138	△2,825	4,820	4,652	△167	

：実績が料金原価を上回っている項目

1. (2)規制部門と自由化部門の利益率及び乖離要因 ①収支実績

- 各社の電気事業利益率は、規制部門が自由化部門を下回っている。特に、四国電力では規制部門の電気事業利益率がマイナスとなっている。

規制部門と自由化部門の収支実績

(単位：億円、億kWh)

	中部電力			四国電力		
	H26~28年度			H28年度		
	規制部門 ①	自由化部門 ②	合計 ①+②	規制部門 ①	自由化部門 ②	合計 ①+②
電気事業収益	8,208	13,849	22,058	1,646	2,776	4,422
電気事業費用	7,922	12,916	20,838	1,657	2,696	4,354
電気事業損益	286	933	1,219	△11	79	68
電気事業利益率 (参考：3か年単純平均利益率)	3.5% (3.2%)	6.7% (6.9%)	5.5% (5.7%)	△0.7%	2.9%	1.5%
(参考) 販売電力量	340	884	1,224	69	188	256

1. (2)規制部門と自由化部門の利益率及び乖離要因 ②乖離要因

- 各社共通の乖離要因としては、送配電非関連固定費用の需要補正の影響があり、この影響で規制部門の利益が減り、自由化部門の利益が増えている。
- その他の乖離要因については各社で異なっているが、可変費関連の項目が相対的に販売電力量の多い自由化部門に影響を及ぼしやすく、固定費関連の項目が相対的に固定費割合の高い規制部門に影響を及ぼしやすいという傾向は同様。

規制部門と自由化部門の利益率及び乖離要因

(単位：億円)

	中部電力			四国電力		
	H26~28年度			H28年度		
	規制部門	自由化部門	乖離額 (乖離率)	規制部門	自由化部門	乖離額 (乖離率)
電気事業利益 (電気事業利益率) ※1	286 (3.5%)	933 (6.7%)	647 (a ₁) (3.2%)	△11 (△0.7%)	79 (2.9%)	90(a ₂) (3.6%)
規制部門と自由化部門の 利益の乖離額 (主な乖離要因別) ※2	①燃調タイムラグの影響 ②費用整理方法見直しの影響 ③送配電非関連固定費の需要補正による影響 ④規制料金値上げ実施遅れの影響 ①~④合計		221 126 30 13 390 (b ₁)	①電力システム改革等に伴う委託費の増加による影響 ②送配電非関連固定費の需要補正による影響 ③退職給与金(数理計算上の差異償却費)増加による影響 ①~③合計		15 8 △10 13(b ₂)
乖離要因除外後の電気事業 利益(電気事業利益率) ※3	195 (2.2%)	450 (2.9%)	255 (a ₁ -b ₁) (0.7%)	111 (6.8%)	188 (6.8%)	77(a ₂ -b ₂) (0.0%)

※1：上段の数値は電気事業利益を、下段の数値(%)は電気事業利益率(=電気事業利益/電気事業収益)を示している。また、乖離額(乖離率)の列は、自由化部門から規制部門の電気事業利益(利益率)を控除した金額(乖離率)を示している。

※2：規制部門と自由化部門の利益の乖離額は、各乖離要因別の「自由化部門の利益影響額-規制部門の利益影響額」により算定している。

※3：乖離要因除外後の両部門の乖離率(%)は、各社ともに乖離要因除外後の自由化部門と規制部門の電気事業利益率の差異を示している。

※4：各数値は、端数処理により、合計が合わない場合がある。

(参考) 送配電非関連固定費の配分時における需要補正 (1 / 2)

- 送配電非関連固定費を規制部門・自由化部門に配分するにあたっては、最大電力 (kW)、発受電量 (kWh) 等の実績を用いて需要 (※ 1) 比率を算定し配分を行うが、実績が原価算定時の想定を下回るケースでは、需要比率に一定の補正を行った上で、配分を行うこととされている。

原価算定時の想定需要 (※ 1) と実績需要の関係及びケースごとの需要補正

各需要の実績と想定との比較			需要補正の有無 (配分に用いる数値)	
規制部門と自由化部門の合計	規制部門	自由化部門	規制部門	自由化部門
①実績 ≥ 想定	-	-	無 (規制実績)	無 (自由実績)
②実績 < 想定	A	実績 ≥ 想定	無 (規制実績)	有 (自由実績 + (規制想定 - 規制実績) + (自由想定 - 自由実績))
	B	実績 < 想定	有 (規制実績 + (規制想定 - 規制実績) + (自由想定 - 自由実績))	無 (自由実績)
	C	実績 < 想定	有 (規制実績 + (規制想定 - 規制実績) = 規制想定)	有 (自由実績 + (自由想定 - 自由実績) = 自由想定)

次ページ
I
(導入当初)

次ページ
II
(現状)

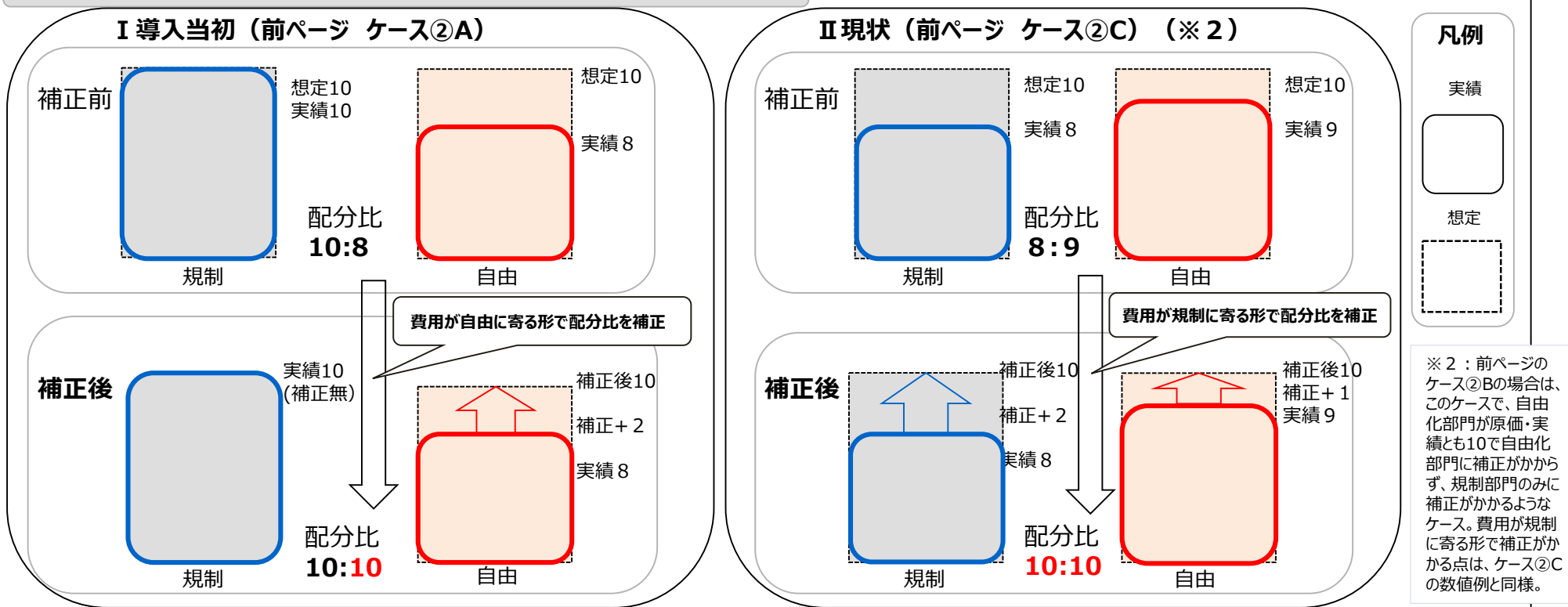
※ 1 : 需要とは、最大電力 (kW)、夏季尖頭時責任電力 (kW)、冬季尖頭時責任電力 (kW)、発受電量 (kWh) の 4 種類 (項目毎に想定と実績を比較して補正の要否を検討) を指す。

(参考) 送配電非関連固定費の配分時における需要補正 (2 / 2)

- 導入当初 (※ 1)、自由化部門での需要減により全体の需要が減少した場合は、同部門に負担を負わせ、規制部門に悪影響が及ばぬように需要を補正する省令が作られた。
- 平成28年4月の小売全面自由化の後、節電等の需要減、新電力や自社の自由料金メニューへの切り換え等により規制部門の需要減の影響も大きく、規制部門に費用が寄る形での補正が発生し易い状況となっている。(見直しも含め今後検討。)

※ 1 : 部分自由化に伴い、部門別収支制度を導入した当初 (平成11年10月)

送配電非関連固定費の配分時における需要補正のイメージ



1. (3)経営効率化への取組状況

- 各社とも、緊急避難的な支出抑制・繰延べの実績はない。
- 各社とも、恒常的な取組による経営効率化の実績は、料金原価算定時の計画値を上回っている。

費目別経営効率化額（計画と実績の差異）と主な取組内容 （単位：億円）

費目	中部電力			四国電力			主な取組内容	
	H26~28年度平均		差異 ②-①	H25~27年度平均		H28年度 実績 ②		差異 ②-①
	計画 ①	実績 ②		計画 ①	実績 ②			
燃料費・ 購入電力料	765	1,186	421	41	82	44	(各社共通) ①安価な燃料調達による燃料費の削減 ②経済性に優れた電源の活用（石炭、LNGの稼働率向上） ③卸電力取引所の活用	
設備投資 関連費用	99	138	39	26	27	1	(各社共通) 競争発注の拡大等発注方式の見直しによる調達価格の削減、定期点検、工事費用の削減	
修繕費	357	358	1	88	132	44		
人件費	462	415	△47	136	79	△57	(各社共通) 役員報酬の削減、社員年収水準の引き下げ、福利厚生制度の見直し	
その他	231	256	25	121	157	36	(各社共通) 委託費、研究費の削減	
合計	1,915	2,354	439	412	478	66		

※ 1：「計画」とは、認可原価に反映した効率化額をいう。